

【資料1】

宇城市地方創生総合戦略 素案

令和 7 年 月
宇城市

目次

1 はじめに	1
1. 戦略策定の背景	1
2. 位置づけ	2
3. 期間	3
2 市の現状	4
3 第2期戦略の振り返り	7
1. 第2期戦略の概要	7
2. 第2期戦略の達成状況	8
3. 第2期戦略の取組状況と課題	9
4 地域ビジョン（市が目指す理想像）	11
5 基本目標	12
6 基本目標毎の具体的施策等	13
こどもの笑顔をつくるまち	13
住みよく安心できるまち	16
活力ある魅力的なまち	19
多様な人々の流れをつくるまち	22
横断的取組	24
7 戦略の推進	25

Ⅰ はじめに

Ⅰ. 戦略策定の背景

◆国は、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくためには、まち・ひと・しごと創生が重要となっていることに鑑み、2014（平成26）年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、同年12月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

◆その後、2019（令和元）年12月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、地方創生の取組を進めてきました。

◆さらには、これまでの地方創生の成果を最大限に活用しつつ、デジタル技術の活用により「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指し、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を2022（令和4）年12月に閣議決定しました。

◆本市においても、人口減少を抑制し将来にわたって持続的に発展できる地域を創るため、2016（平成28）年に「宇城市人口ビジョン」及び「宇城市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、2020（令和2）年3月に「第2期宇城市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「第2期戦略」という。）を策定し、地方創生の取組を進めてきました。

◆「第2期宇城市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間が2024（令和6）年度をもって終了することから、本市の地方創生の取組を切れ目なく推進するため、第3期目となる「宇城市地方創生総合戦略」（以下「本戦略」という。）を策定します。

◆本戦略の策定に当たっては、これまでの地方創生の取組を引き続き継承・発展させながら推進するとともに、Well-Beingの向上を目指し、デジタルの力を活用しながら地方創生を加速化・深化を図ります。

2. 位置づけ

◆本戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」第10条第2項の規定に基づく「市町村まち・ひと・しごと総合戦略」としての位置づけであり、国・県の総合戦略を勘案したものとなります。

【国のデジタル田園都市国家構想総合戦略における施策の方向】

地方の社会課題解決

- 1 地方に仕事をつくる
中小・中堅企業DX、地域の良質な雇用の創出、スマート農業、観光DX 等
- 2 人の流れをつくる
移住の推進、関係人口の創出・拡大、地方大学・高校の魅力向上 等
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
結婚・出産・子育ての支援、少子化対策の推進 等
- 4 魅力的な地域をつくる
地域生活圏、教育DX、医療・介護DX、地域交通・物流・インフラDX、防災DX 等

地方のデジタル実装を
下支え

デジタル実装の基礎条件整備

- 1 デジタル基盤の整備
デジタルインフラの整備、デジタルライフライン全国総合整備計画、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大 等
- 2 デジタル人材の育成・確保
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成 等
- 3 誰一人取り残されないための取組
デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現 等

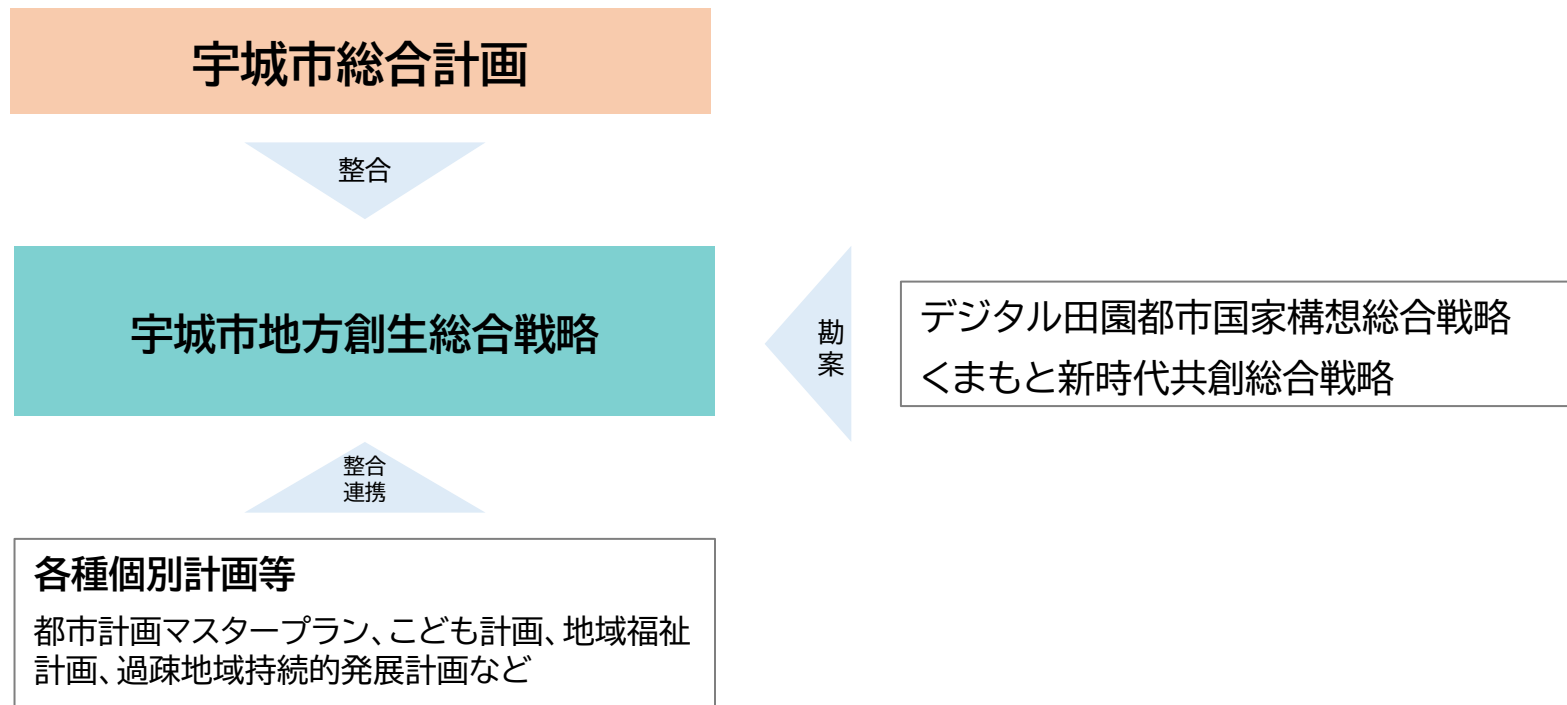
【県のくまもと新時代共創総合戦略における基本方針】

- 1 こどもたちが笑顔で育つ熊本
- 2 世界に開かれた活力あふれる熊本
- 3 いつまでも続く豊かな熊本
- 4 県民の命、健康、安全・安心を守る

◆なお、国は2024（令和6）年11月に「新しい地方経済・生活環境創生本部」を設置し、「地方創生2.0の基本的な考え方」を同年12月に決定するとともに、今後10年間集中的に取り組む基本構想を取りまとめることとしています。本市における施策の実施に当たっては、国の取組の方向性を注視しながら、必要に応じて本戦略を見直すなど、柔軟に対応していきます。

◆本市では、まちづくりのビジョンを示す指針として「宇城市総合計画」を定めており、本戦略は、総合計画で定めるまちづくりの推進を補完するものとして、従来の地方創生の取組やデジタル技術を活用した地域の社会課題解決・魅力向上等、地方創生の観点から集中的に取り組むべきことを分野横断的に定めます。

【本戦略の位置づけ】



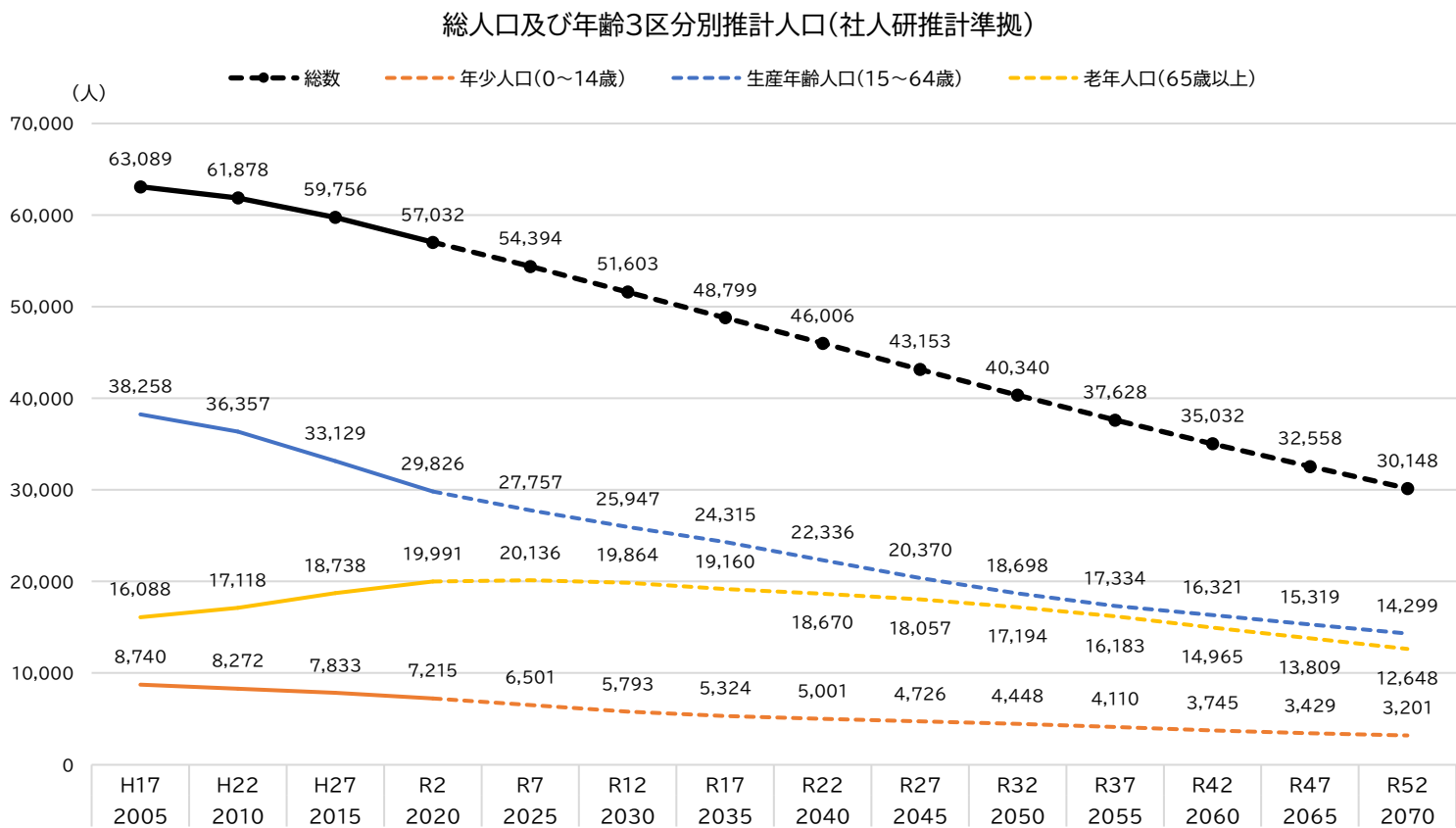
3. 期間

◆本戦略の期間は、2025（令和7）年度から2028（令和10）年度までの4年間とします。

2 市の現状

1. 人口

- ◆本市の2020（令和2）年の総人口は57,032人で減少傾向が続いており、増加している65歳以上の人口も2025（令和7）年頃をピークに減少に転じ、2070（令和52）年までの50年間で約3万人減少すると推計されます。
- ◆今後、減少のペースが緩まるとしても、人口減少と人口構成の変化は避けられない状況にあります。



資料：「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート（令和6年6月版）」を使用して作成

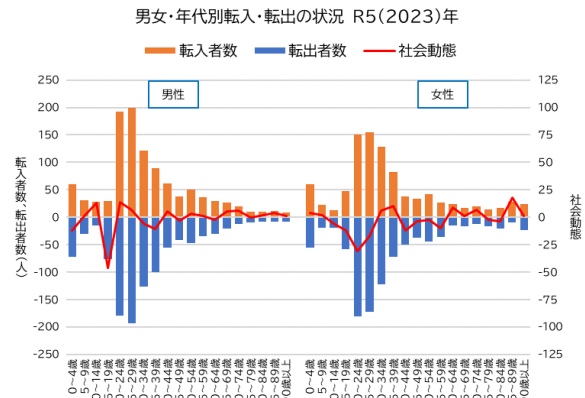
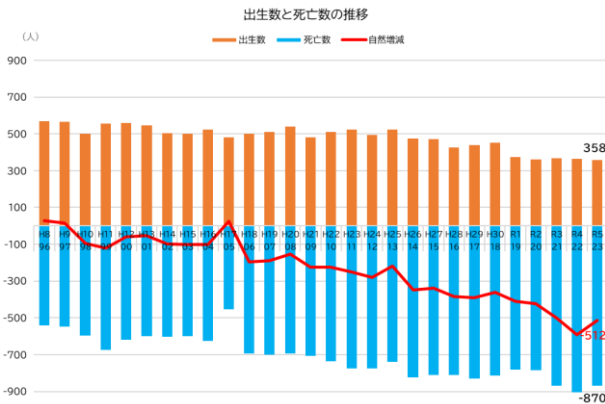
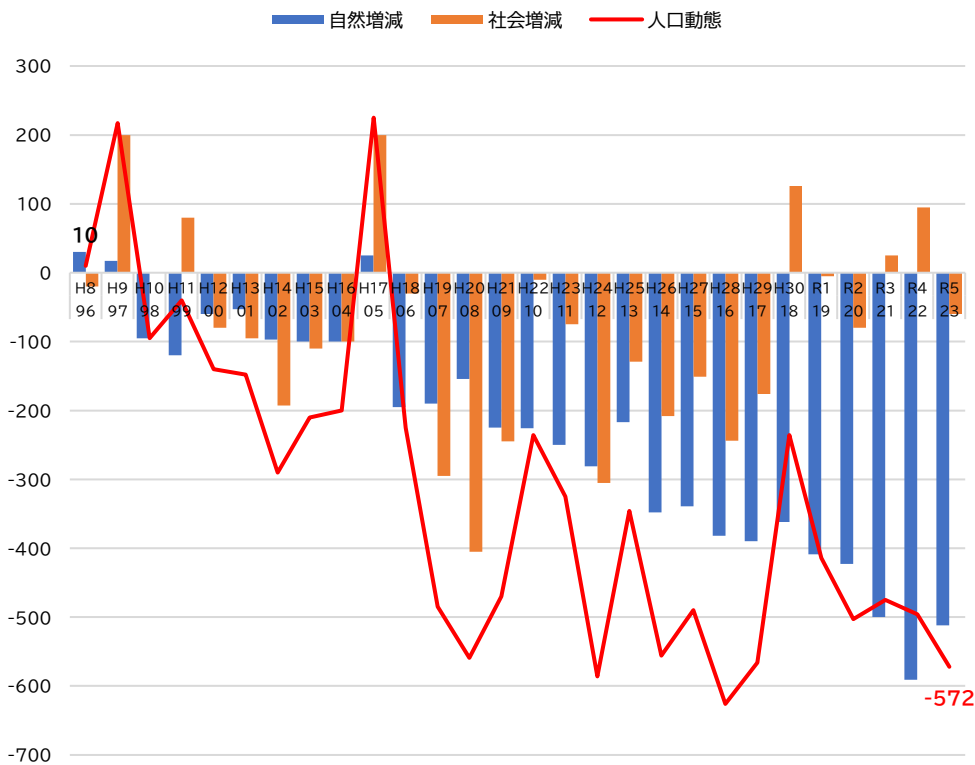
2 市の現状

2. 人口動態

◆本市の人口動態は、社会増減の減少幅は縮小傾向にありますが、それを上回る勢いで自然減少幅の拡大が続いていることから、人口減の状態が続いており、今後もその傾向が拡大することが予想されます。

◆進学・就職をきっかけとした15～24歳男性の流出、結婚・出産をきっかけとした20～34歳女性の流出が目立っています。

人口動態の推移

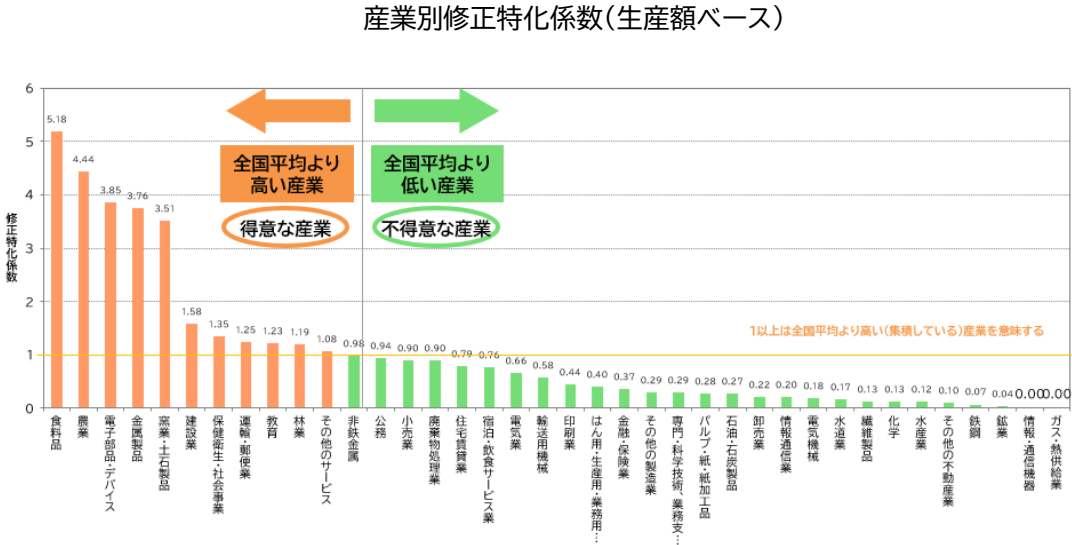
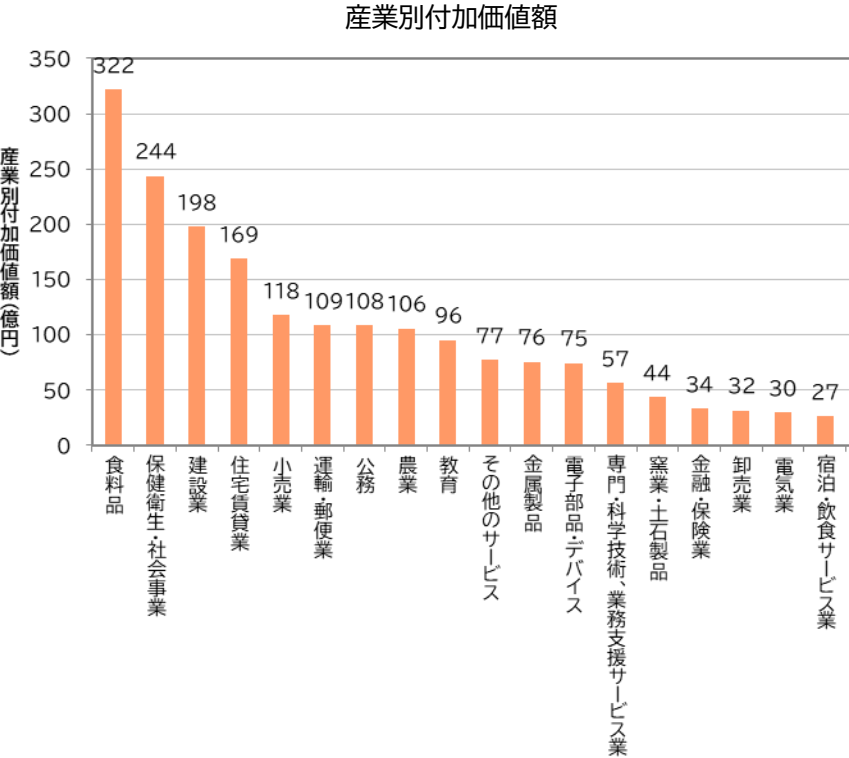


資料:「住民基本台帳人口移動報告」、「人口動態統計」、「熊本県衛生統計年報」、「熊本県推計人口調査」、「異動者一覧」より作成

2 市の現状

3. 地域経済

◆本市の産業構造をみると、付加価値額は「食料品」「保健衛生・社会事業」「建設業」の順に高くなっていますが、生産額ベースで見た産業別修正特化係数（地域の中で得意な産業）では「食料品」「農業」「電子部品・デバイス」等が大きくなっており、全国と比較して生産・販売のしやすい重要な産業となっています。



資料: 環境省地域経済循環分析ツール

3 第2期戦略の振り返り

1. 第2期戦略の概要

◆第2期戦略では、『人々がこの地域で生まれ育ち、宇城市の優れた子育て支援や教育を受けて、生涯にわたり健康に過ごし、地域社会で活躍・貢献し、次世代を育む』を基本理念に掲げ、重点分野として「子育て・教育」、「健康・生涯活躍」、「産業・都市」、「観光・交流」の4つの柱を設定し、地方創生の実現に向けて取組を進めてきました。

子育て・教育 【「育てる」】

次代を担う子どもたちが、主体的で社会の変化に柔軟に対応できる幅広い知識と教養を身につけ、豊かな人間性と健やかな身体を養い、たくましく成長できる教育環境と子育て支援が充実したまちづくりを進めます。

[重要業績評価指標(KPI)]

- 出生数:450人以上/年
- 社会増減(25～44歳):±0人/年

産業・都市 【「持続する」】

本市が、将来にわたり持続的に発展できる地域となるように、『良質な雇用を創る「稼ぐ力を高める」』という観点のもと、産業基盤や都市機能の充実した持続するまちづくりを進めます。

[重要業績評価指標(KPI)]

- 市民税額:2,090百万円
- 法人市民税額:382百万円

健康・生涯活躍 【「住み続ける」・「活躍する」】

「ちょうどいい!住みやすさ」を実感でき、将来にわたり健康で、年齢や障がいの有無等を問わず、まちづくり活動の主役となり、活躍できるまちづくりを進めます。

[重要業績評価指標(KPI)]

- 健康づくり活動参加者数:7,000人
- 要介護認定率:19%以下

観光・交流 【「選ばれる」】

多様な人々が、訪れ・交流し活力を生む「まち」となるように、本市固有の地域資源や特徴を生かした、ブランドが確立し、さまざまな目的に選ばれるまちづくりを進めます。

[重要業績評価指標(KPI)]

- 観光入込客数:2,125千人/年
- 魅力度ランキング:県内10位

横断的な 取り組み

- (Ⅰ)Society5.0の推進
- (Ⅱ)企業版ふるさと納税の活用
- (Ⅲ)教育機関との連携強化
- (Ⅳ)市外在住者との連携強化
- (Ⅴ)地域間連携の推進
- (Ⅵ)国土強靱化計画との連携

2. 第2期戦略の達成状況

◆第2期戦略では、4つの柱にそれぞれ基本目標及び数値目標を設定し、宇城市まち・ひと・しごと創生有識者会議などの外部の意見も聴きながら、進捗管理と取組の推進をしてきました。

◆4つの柱ごとの直近の実績値（2023（令和5）年度）による達成状況は次のとおりです。

第2期宇城市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標ごとの指標の達成状況一覧（2024（令和6）年3月時点）

基本目標	数値目標	単位	策定時		実績値 (R5年度)	実績値出典
			現状値 (H30年度)	目標値 (R6年度)		
① 子育て・教育	出生数	以上/年	451	450	358	住民基本台帳異動者一覧 (R6.3.31現在)から作成
	社会増減 (25～44歳)	人/年	129	±0	-18	住民基本台帳異動者一覧 (R6.3.31現在)から作成
② 健康・生涯活躍	健康づくり活動参加者数	人/年	7,293	7,000	4,071	健康づくり推進課・ 文化スポーツ課資料
	要介護認定率	%以下/年	17.1	19.0	17.0	高齢介護課資料
③ 産業・都市	市民税額	百万円/年	2,092	2,090	2,195	税務課資料
	法人市民税額	百万円/年	414	382	310	税務課資料
④ 観光・交流	観光入込客数	千人/年	1,915	2,125	1,667	商工観光課資料
	魅力度ランキング	県内14市中 順位	11	10	13	ブランド総合研究所 「地域ブランド調査」

3. 第2期戦略の取組状況と課題

◆第2期戦略における取組状況等について、4つの柱ごとに示します。

【基本目標①子育て・教育】

- 妊娠期から産後、子育て期を通じた相談支援や教育環境の整備、子育て世代の経済的負担軽減のための施策など、子どもを安心して産み、育てることが出来る環境の整備を進めてきましたが、数値目標についてはどちらも目標値を下回っています。
- 出生数は策定時から減少が続いており、目標値未達となっています。生産年齢人口が減少している中、短期間での急激な出生数の増加は見込めませんが、減少幅を緩やかにするためにも引き続き結婚・妊娠・出産・子育て・教育につながる切れ目ない支援の取組を進めていく必要があります。
- 社会増減(25～44歳)は目標値未達となっていますが、近年社会増となった年もあることから、子育て・教育分野だけでなく、様々な視点から若い世代に選ばれるまちとなるための取組を検討していく必要があります。

【基本目標②健康・生涯活躍】

- 他分野と連携した幅広い年齢層の市民へ向けた健康づくりの普及啓発や地域での介護予防活動充実ための支援など、多様な人々の誰もが将来にわたり健康で生きがいを感じながら過ごすことができるための取組を進めてきました。
- 健康づくり活動参加者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により活動の場開催に制限があったことなどから少ない参加者数で推移し、令和5(2023)年度も位置付けの変更により教室等の開催が増えたことで参加者数も増加したものの目標値未達となっており、魅力ある活動内容の検討や情報発信が必要です。
- 要介護認定率については、65歳以上人口が増加する中でも目標値を達成しています。今後も、生きがいを持って安心して暮らし続けることができるよう、早期から健康寿命延伸のための取組を進めていく必要があります。

3. 第2期戦略の取組状況と課題

【基本目標③産業・都市】

- 企業訪問による業況や投資に関する情報収集や移住定住促進、重要な基幹産業である農業生産基盤の強化に向けた施策など、将来にわたり持続的に発展できる地域となるための取組を進めてきました。
- 市民税額は、給与所得者の増加等により目標値を上回って推移しています。JR駅を中心とした居住地と生活サービスの効率的な生活圏の形成など、近隣市町への通勤者も含め、働く世代から本市が居住地として選ばれるための取組が必要です。
- 法人市民税は目標値未達となっていますが、対象となる法人数は増加しており、平成28年度税制改正による法人市民税法人税率割の税率引き下げ適用の影響が考えられます。事業活動を行いやすい環境づくりや産業用地の確保等による良質な雇用の創出に向けた取組を引き続き進めていくことが必要です。

【基本目標④観光・交流】

- 世界文化遺産である三角西港を活用した観光振興や美術館・図書館のリニューアル、子育て世代や今後子育てする世代へ向けたプロモーションなど、市の認知度を高め、交流人口拡大や関係人口の創出を図るための取組を進めてきましたが、数値目標についてはどちらも目標値を下回っています。
- 観光入込客数は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2(2020)年度から令和3(2021)年度にかけて数値が落ち込み、その後回復傾向にあるものの策定時の数値を下回っており、目標値未達となっています。県内外から多くの集客がある市内物産館等を起点とした回遊性のある観光ルートの提案など、来訪者の増加に向けた取組が必要です。
- 魅力度ランキングは、SNSを活用した情報発信などにより県内外で本市の知名度・認知度向上を図りましたが、目標値に届かず県内14市中13位となっています。ターゲットに応じた内容やツールの選択など効果的な情報発信が必要です。

4 地域ビジョン(市が目指す理想像)

◆第2期戦略では、地方創生の基本理念として「人々がこの地域で生まれ育ち、宇城市の優れた子育て支援や教育を受けて、生涯にわたり健康に過ごしながら、地域社会で活躍・貢献し、次世代を育む」、それを象徴するフレーズとして「UKINISUM(ウキニスム)」を掲げ、宇城市の主義や流儀、傾向(ISM)を浸透させ、「宇城に住む」人々と共に、地方創生の実現に向けた取組を進めてきました。

◆本戦略においてもその考え方を引き継ぎつつ、人口減少が進む中においても、本市の強みを活かして様々な課題の解決を図りながら、地方創生を更に推進していきます。

◆また、本戦略は、宇城市総合計画に掲げる目指す将来都市像を、地方創生の観点から目指していくものであるため、本戦略における地域ビジョンとして、総合計画と同様に以下のとおり定めます。

う き
宇城
ここがいい。ともに過ごすまち

～地域ビジョンの考え方～

宇城市を「ここが、いい」と選び、宇城市の「ここ、がいい」と言いたくなるような。

潤いある暮らしや輝く人、風景があり、本市で暮らすひと、働くひと、訪れるひと、市に関わる多様なひとたちと、ともに過ごすまちを目指します。

5 基本目標

◆本戦略では次の4つを基本目標とし、それを実現するためにそれぞれ重点項目を設けて、基本目標間の連携を図りながら一体的に取組を進めていきます。

①こどもの笑顔をつくるまち

こどもたちが、将来にわたって自分らしく笑顔であり続けられるよう、のびのびと成長できる場所や教育環境の整備、家庭・地域における子育て支援の環境を整備するとともに、家庭や子育てに対し希望を持つことができるまちづくりを進めます。

②住みよく安心できるまち

すべての市民が、心身ともに健康でいきいきと住み続けられるよう、保健・医療・福祉に係る環境・体制の充実をはじめとする暮らしの基盤づくりと、自然環境と都市環境が調和した快適でコンパクトな都市基盤の整備を進めるとともに、自然災害等様々なリスクへの対応強化を図ります。

③活力ある魅力的なまち

将来にわたって活力ある魅力的なまちとなるよう、恵まれた地理的条件や本市の強みを市内外に積極的に発信し、企業や人の誘致、定着に向けた取組を行うとともに、農業をはじめとする地域産業の振興を図ることにより、活気あるまちづくりを進めます。

④多様な人々の流れをつくるまち

人口減少・少子高齢化社会にあっても、地域を活性化し持続可能なまちを形成できるよう、市民や本市への通勤・通学者だけでなく、地域や地域の人達に多様な形で関わる人々を増やし、つながり、人の流れをつくるまちづくりを進めます。

6 実現に向けた施策とKPI

※P13～P23 数値目標及びKPIについては、調整中です。

こどもの笑顔をつくるまち

こどもたちが、将来にわたって自分らしく笑顔であり続けられるよう、のびのびと成長できる場所や教育環境の整備、家庭・地域における子育て支援の環境を整備するとともに、家庭や子育てに対し希望を持つことができるまちづくりを進めます。

【数値目標】

項目	現状（2023（R5））	目標（2028（R10））
出生数	358人／年	358人／年
年少人口（0～14歳）の社会増減	2人／年	40人／年

<項目1>こどものすこやかな成長のための支援

- ◇ こどもの豊かな成長や自立性、社会性を育ていくため、こどもが安心して過ごせる居場所や、遊び、体験ができる環境づくりを進めます。
- ◇ こどもを安心して育てられる環境づくりのため、妊娠期から子育て期にかかる切れ目ない支援や必要なサービスを提供できる環境づくりを進めます。
- ◇ 多様な保育・子育てニーズに即した受け入れ体制の確保や教育・保育環境の充実を図ります。

《考えられる主な取組の例》

- ・ こどもが安心・安全に過ごせる居場所づくり
- ・ 妊娠期、出産期、子育て期でのトータル支援の実施
- ・ 子育てに対する負担の軽減
- ・ 子育てと仕事の両立支援

<項目2>こどもの学びに対する支援

- ◇ 次世代を担うこどもたちが、技術の進展や社会の激しい変化に対応し、生き抜く力を身に付けることができるよう、確かな学力、健やかな体、豊かな心を育む教育を推進します。
- ◇ 様々な理由を背景に特別な配慮を必要とするこどもたちが最適な場で学び合えるよう、こどもの状況に合わせた適切な教育環境づくりを進めます。
- ◇ スポーツや文化活動など、こどもたちが伸び伸びと夢や目標にチャレンジできる環境づくりを進めます。

《考えられる主な取組の例》

- ・ 教育DXの推進
- ・ インクルーシブ教育の充実
- ・ 安全安心な学校づくり

<項目3>こども・若者がいきいきと輝ける環境づくり

- ◇ こどもまんなか社会の実現に向けて、こども・若者の声を聴きながら、若者ならではの視点を市政や地域に活かし、地域や企業等と連携した取組を推進します。
- ◇ 様々な困難や生きづらさを抱えるこども・若者が社会から孤立することのないよう、全てのこども・若者が社会参画できる環境づくりを進めます。
- ◇ 多様な価値観・考え方を尊重することを前提として、家庭や子育てに夢を持ち、結婚・妊娠・出産を望む人の希望を叶えられる環境づくりを進めます。

《考えられる主な取組の例》

- ・ こども・若者の社会参画機会の充実
- ・ 若者への就労支援
- ・ 結婚や新生活のスタートへの支援

<項目4>こども・若者を社会全体で支えるための環境づくり

- ◇ 地域住民や企業、関係団体など多様な主体と連携し、社会全体でこども・若者や子育て家庭を支える環境づくりを進めます。
- ◇ 地域での活動を通してお互いのつながりを深め、地域への愛着を育むことで、新たな活動の担い手を育成し、地域全体でこどもの育ちを見守る環境づくりを進めます。

《考えられる主な取組の例》

- ・ 地域における子育てネットワークの強化
- ・ ワーク・ライフ・バランスの推進

◆主な業績評価指標 (KPI)

KPI	現状 (2023 (R5))	目標 (2028 (R10))
保育所利用待機児童数 (3月31日時点)	23人	0人
放課後児童クラブの待機児童数		0人
妊娠11週以内での妊娠届率	97.2%	
乳幼児健康診査の受診率	97.2%	
全国学力学習状況調査における全国平均正答率との差 (対象: 中学3年生)	-4.13ポイント	
体力・運動能力検査で県平均を上回った項目数 (対象: 小学5年生および中学2年生)	15項目	
婚姻届出数		
地域学校協働活動に参加した地域住民の数		
市内「よかボス企業」登録数	21企業 (2024 (R6).12.25時点)	

住みよく安心できるまち

すべての市民が、心身ともに健康でいきいきと住み続けられるよう、保健・医療・福祉に係る環境・体制の充実をはじめとする暮らしの基盤づくりと、自然環境と都市環境が調和した快適でコンパクトな都市基盤の整備を進めるとともに、自然災害等様々なリスクへの対応強化を図ります。

【数値目標】

項目	現状(2023(R5))	目標(2028(R10))
宇城市に住み続けたいと思う市民の割合	87.2%	90.0%

<項目1>心身ともに健康で暮らせる環境づくり

- ◇ 人生100年時代に向け、生涯を通じた健康づくりとともに、健康寿命の延伸に向けた取組を進めます。
- ◇ 高齢者が住み慣れた地域で、安心していきいきと暮らし続けられるよう、様々な地域活動やこどもたちのとの交流・学び合いの機会の充実など、多様な生きがいづくりを支援します。
- ◇ 誰もが必要な時に安心して医療を受けることができるよう、関係機関等との連携を強化し、オンライン診療などを含めた医療体制づくりを推進します。

《考えられる主な取組の例》

- ・ 生活習慣の改善に向けた支援
- ・ 生涯学習の推進
- ・ 介護予防の推進

<項目2>共生社会の実現

- ◇ 年齢や性別、国籍、障がいの有無などに関わらず、互いに支えあい、だれもが安心して暮らせる社会の実現のため、複雑化・複合化した支援ニーズに対応する取組を進めます。
- ◇ 経済的困窮をはじめ、様々な困難を抱える人が孤立せず、地域で暮らすことができるよう、社会とつなぐための相談体制の充実や社会参加支援の環境づくりを進めます。

《考えられる主な取組の例》

- ・ 地域包括ケアの推進
- ・ 孤独・孤立対策の充実
- ・ 多文化共生実現のための支援
- ・ ユニバーサルデザインの推進

<項目3>環境と調和した快適な都市基盤の形成

- ◇ 豊かな自然環境を守りながら快適な都市基盤を形成していくため、脱炭素社会、循環型社会の実現に向けた環境にやさしい持続可能なまちづくりを推進する環境づくりに取り組みます。
- ◇ 人口減少が進む中で、利便性と快適性のバランスの取れた都市環境を維持していくため、都市機能の集約を図る拠点を適正に配置し、計画的なまちづくりを進めます。
- ◇ 増加傾向にある空き家や空地、耕作放棄地等の未低利用地の活用を支援し、景観や安全を守る取組を進めます。

《考えられる主な取組の例》

- ・ 景観や自然環境を守り、育てる環境づくり
- ・ 道路や上下水道、公共交通などのあり方の検討
- ・ 都市マスタープラン、立地適正化計画の実効性向上

<項目4>安全安心の地域づくり

- ◇ 自然災害のみならず、あらゆる災害に備え、地域における災害対応力の強化と地域防災力の向上を図り、災害に強い地域づくりを推進します。
- ◇ 交通安全や防犯などの意識啓発を図り、地域や市民との協働による安全なまちづくりのための環境づくりを進めます。

《考えられる主な取組の例》

- ・ 地域防災力の向上
- ・ 交通安全や防犯に対する意識啓発

◆主な業績評価指標 (KPI)

KPI	現状値 (2023 (R5))	目標値 (2028 (R10))
要介護認定率	17.0%	19.0%
特定保健指導受診率	53.4%	
運動習慣者の割合	37.0%	
福祉施設からの一般就労移行者数		
居住誘導区域内人口密度		
災害リスクの高い場所で居住する人口割合		
リサイクル率	25.3%	
刑法犯認知件数	146件／年	前年より減少
交通事故件数	97件／年	前年より減少

活力ある魅力的なまち

将来にわたって活力ある魅力的なまちとなるよう、恵まれた地理的条件や本市の強みを市内外に積極的に発信し、企業や人の誘致、定着に向けた取組を行うとともに、農業をはじめとする地域産業の振興を図ることにより、活気あるまちづくりを進めます。

【数値目標】

項目	現状(2023(R5))	目標(2028(R10))
社会増減数	-60人／年	0人／年
市民税額	2,195百万円／年	2,200百万円／年

<項目1>農水産業の持続発展

- ◇ 生活の基礎となる「食」を支える農水産業の持続発展のため、スマート・DX技術の導入などによる生産性向上を図るとともに新たな担い手の確保・育成の支援に取り組めます。
- ◇ 本市の農水産物やその加工品についての魅力を多様な機会で市内外に発信し、高付加価値化と消費拡大のための取組を推進します。
- ◇ 学校給食や市内の学校と連携した地産地消の推進など、生産者と消費者である市民が関わり合える環境づくりを進めます。

《考えられる主な取組の例》

- ・ 新規就農者の支援
- ・ 生産性、経営所得向上の支援
- ・ 農水産物等を活用したPRの推進

<項目2>地域経済をけん引する産業の振興

- ◇ 地域企業や事業所の経営基盤の強化を図るため、企業間、商工会や金融機関等とのネットワークの構築を推進し、人口の減少が進行する中でも地域の稼ぐ力を高める環境づくりを進めます。
- ◇ 交通の要衝であるなどの地理的特性を活かした企業立地を推進し、良質な雇用の確保と地域経済の振興に繋がります。
- ◇ 女性やアクティブシニアなど働くことを希望する人がライフスタイルに応じた働き方を選択できるよう、安心して働ける雇用環境づくりの支援を進めます。

《考えられる主な取組の例》

- ・ 中小企業等振興支援
- ・ 企業誘致の促進
- ・ ワーク・ライフ・バランスの推進

<項目3>地域資源を活用した市の魅力発信

- ◇ 歴史や文化、豊かな自然、農水産物などの地域資源を活用して、地域に関心をもってもらう機会を提供します。
- ◇ 本市を知らない人や企業の「宇城市」への認知度を向上させ、関心を持ってもらえるよう、ふるさと納税等の制度を活用した魅力発信の取組を推進します。

《考えられる主な取組の例》

- ・ 歴史や文化を学べるプログラムの提供
- ・ SNSを活用した情報発信
- ・ 他分野と連携した新たな観光メニューの開発
- ・ ふるさと納税を活用したPRの推進

<項目4>移住・定住の促進

- ◇ 転入出が多くみられる子育て世代へ向けた子育て支援及び住まい支援を一体的にプロモーションし、印象・価値付けすることで、移住定住の加速化を図ります。
- ◇ 移住を検討する人の多様な生活スタイルのニーズと本市の各地域における多種多様な生活環境や地域資源をマッチングすることにより、地域で活躍する人材の創出につなげます。

《考えられる主な取組の例》

- ・ 移住定住促進ホームページによる情報発信
- ・ 空き家バンクの充実
- ・ 若者のUIターン推進

◆主な業績評価指標 (KPI)

KPI	現状 (2023 (R5))	目標 (2028 (R10))
農業生産額	2,336千万円／年 (2022 (R4))	
認定農業者数	580人	
企業投資額	7,385百万円／年	
労働生産性 (従業者1人当たりの付加価値額)	4,567千円	
市内ブライト企業認定数	19企業 (2024 (R6).12.5時点)	
ふるさと納税受入額	5.6億円／年	
市公式SNS登録者数		
空き家・空き地バンク成約件数	40件／年	

多様な人々の流れをつくるまち

人口減少・少子高齢化社会にあっても、地域を活性化し持続可能なまちを形成できるよう、市民や本市への通勤・通学者だけでなく、地域や地域の人達に多様な形で関わる人々を増やし、つながり、人の流れをつくるまちづくりを進めます。

【数値目標】

項目	現状(2023(R5))	目標(2028(R10))
宇城市に愛着を持っている市民の割合	72.0%	80.0%

<項目1>地域の個性を活かした交流促進

- ◇ 東西に長い地形や海、山、平地と多様な地域の特性を活かし、コミュニティを超えた市民等の交流を促進することにより、宇城市民としての一体感を醸成する環境づくりを進めます。
- ◇ こどもから高齢者までが集える世代を超えた交流を促進し、豊かな地域コミュニティの形成を支援します。

《考えられる主な取組の例》

- ・ 地域情報の共有化
- ・ 多世代交流の場の創出

<項目2>愛着や誇りをもてるまちづくり

- ◇ こどもの頃から宇城市を知り、地域の魅力を発見していくことで、本市への愛着を持ってもらえるよう、児童・生徒の地域学習を支援するとともに、シビックプライドを醸成する環境づくりを進めます。
- ◇ 学校や企業、団体等と連携し、進学や就職などで一旦市外に転出した若者などにも、関心を持ってつながり続けてもらえる環境づくりを進めます。
- ◇ 身近な地域における課題を地域で共有し、市民等が自分事として課題解決に取り組み、地域の活性化につなげることができる環境づくりを進めます。

《考えられる主な取組の例》

- ・ 地域に親しむ機会の創出
- ・ 学校における学習の時間を活用した地域教育の時間の提供

<項目3>関係人口の創出

- ◇ 将来的に本市に住みたいと思ってもらえるよう、移住後の生活を具体的にイメージし、地域の文化や環境を理解してもらう機会を創出します。
- ◇ 地域教育をベースに高校生の地域づくりへの参画や特色ある高校づくりを支援し、将来的に地域内外から本市に関わる人材の育成を図ります。

《考えられる主な取組の例》

- ・ 空家等を活用したお試し住宅の提供
- ・ 観光分野等と連携した見学ツアーの開発
- ・ 地域の祭り等への参加プログラムの提供
- ・ 県立高校との共同事業

◆主な業績評価指標（KPI）

KPI	現状（2023（R5））	目標（2028（R10））
市内小中学校の地域学習への協力件数		
公民館講座延べ参加者数	3,808人／年	
物産館（市内4箇所）の年間売上額	20.7億円／年	
伝統芸能継承団体数		
ふるさと納税寄付者のリピート率		
企業版ふるさと納税寄付企業数	14企業（累計）	

横断的取組

SDGsやデジタルの視点などを横断的取組として取り入れることで、4つの基本目標の取組を推進し、地方創生の実現を目指します。

<項目1>SDGs（持続可能な開発目標）の推進

- ◇ 第2期戦略に引き続きSDGsの理念を意識しながら、様々な関係者との連携や、複数の効果が期待できる政策間の連携を図ることで、取組の一層の充実・深化を目指します。

《考えられる主な取組の例》

- ・ SDGsに関する啓発
- ・ 熊本県SDGs登録制度事業者登録の推進

<項目2>DXの推進

- ◇ デジタルの力を活用し、地域の課題解決や魅力向上を図るとともに、デジタル技術に慣れていない人や、利用しない人も含め、デジタル化の恩恵をあらゆる人が享受できる環境づくりを進めることで、「誰一人取り残されない」社会の実現を目指します。
- ◇ 市が保有するデータをはじめとする様々なデータを活用して多様化・複雑化する市民ニーズや地域課題を把握・共有し、市民や企業等との連携を図りつつ、限られた資源の中で効果的に解決していける環境づくりを進めます。

《考えられる主な取組の例》

- ・ デジタルディバイド対策
- ・ 行政手続きのオンライン化の拡充
- ・ 公金収納等のキャッシュレス化の推進
- ・ EBPM（客観的数値等の根拠に基づく政策立案）の推進

7 戦略の推進

1. 推進体制

- ◆市民や企業、関係団体等の多様な主体と現状や課題、目指す姿をあらゆる機会を通じて共有し、それぞれの主体的な取組と市施策の相乗効果を発揮することにより、地方創生の取組を推進していきます。
- ◆地方創生に関する国の交付金等の財政的支援も積極的に活用しながら、本市の地方創生を確実に推進していきます。
- ◆住民・産官学金労等の方々に構成する宇城市総合政策審議会などにおいて、様々な分野における外部の意見を聴きながら、効果的・効率的に推進していきます。

2. 進捗管理

- ◆戦略の政策・具体的施策については、数値目標及びKPIを設定したうえで、PDCAサイクルに基づき適切に管理・検証し、効率的な推進と進捗管理を行います。
- ◆一方、施策の効果的な実施のためには、急速に変化していく社会情勢等にスピード感を持って柔軟に対応していく必要があることから、OODA（ウーダ）ループの考え方なども取り入れ、臨機応変な施策の見直しと事業の検討を図っていきます。